

自転車の利用に係る企業行動調査アンケート報告書（要約）

公益財団法人 日本交通管理技術協会

本調査は、上場企業等516社を対象として、上場企業における自転車利用に係る施策や考え方をアンケート調査し、分析の上、今後の自転車の安全利用に有用となる企業行動を探ることを目的として実施したものです。

企業活動における自転車の利用への対応については、従来十分なデータもなく、その実態は明らかではありませんでしたが、本調査により、自転車通勤に関してや自転車の業務利用についての企業の対策および自転車利用全般に対する意識を知ることができました。



1. アンケートのまとめ

(1) 分野別集計

ア. 自転車通勤に関して

- アンケートに回答した企業の約9割が自転車通勤を認めています。その理由は、「通勤手段のひとつ」がほとんどですが、「エコ通勤」や「健康増進」を掲げている企業もあります。
- 自転車通勤をするための手続きを定めている企業は約6割あり、また通勤手当等の金銭的支給をしている企業は約4割あります。
- 自転車通勤者の安全対策として、交通安全教育を実施している企業は約4割、自転車の点検整備に取り組んでいる企業は約2割、賠償責任保険への加入に取り組んでいる企業は約4割あります。

イ. 自転車の業務利用に関して

- アンケートに回答した企業の約4割が業務に自転車を使用していますが、その内、約2割は使用規定等を設けています。
- 業務で自転車を使用する従業員への安全対策として、交通安全教育を実施している企業は約4割、自転車の点検整備に取り組んでいる企業は約6割、賠償責任保険への加入は約3割あります。

ウ. 自転車利用に関する意識について

【 回答を担当された方の意見・考えをまとめています。 】

- 「スマホ・携帯電話のながら運転」を問題行動と考える担当者が最も多く、約6割を占めます。
- 「自転車通勤者への賠償責任保険加入の推奨」を企業として推進すべきと考えている担当者が約半数を占めます。
- 小学校から大学までの学校教育における「交通安全教育の強化」を求める担当者が約6割を占めます。
- 自転車通勤を含めた自転車の利用が、今後増大すると考える担当者が約半数を占めます。

エ. 交通安全活動に関して（自転車に限定していません）

- アンケートに回答した企業の約8割が、交通安全活動に取り組んでいます。その内、約9割が交通安全活動の担当者を置き、約7割が特別に時間を割く取組をしています。

(2) クロス集計

ア. 自転車通勤への対策の重複数

自転車通勤を認めている171社について、自転車通勤者への対策（①任意保険への加入、②点検整備の実施、③交通安全教育の実施、④自転車通勤者の管理、）の重複関係をクロス集計しました。

その結果、4つ全ての対策をしている企業は20社、3つの対策をしている企業は最大で34社あり、対策の重複は、今後の企業の推進メニューの参考となります。

イ. 自転車通勤者の管理方法の影響

自転車通勤を認めている171社について、自転車通勤者の管理方法の影響をクロス集計しました。

その結果、企業における自転車通勤者の管理ひとつをみても、「許可制」等の管理程度が高ければ他分野での対策への取組も高くなっていると言えます。

ウ. 自転車通勤者への遵守事項の設定の影響

自転車通勤者に対し、賠償責任保険への加入などの遵守事項を課している45社について、他にどのような施策を合わせて実施しているのかクロス集計しました。

その結果、遵守事項を課している企業は、金銭的な支給や駐輪スペースの設置など、企業として実施できる施策についても多く実施していると言えます。

2. 実施方法

(1) アンケート先の抽出方法

会社四季報（2015年1集、東洋経済新報社発行）に掲載された上場企業の内、日本国内で、地域、業種、従業員数規模などが偏らないように配慮した上で無作為に516社を抽出し、企業の代表者宛にアンケートを郵送で依頼しました。

(2) アンケートの回答方法

当協会のホームページから、各企業別に設定したアクセス用のIDとパスワードを使って各企業専用のアンケートページにアクセスし、質問内容を読んで回答を選択する方法としました。回答期間は、最終的に次のように26日間となりました。

平成27年8月24日（月）午前10時 ～ 平成27年9月18日（金）午後5時

(3) アンケート内容

質問は、表1のように4つの分野で合計43問を用意し、回答は、必ず答えるもの、回答は任意のもの、回答を1つのみ選択するもの、回答を複数選択できるものがあり、加えて、回答として選択した選択肢の内容により、さらに関連した質問へ回答する場合があります。

表1 質問の分野

| 質問分野 | 質問番号 | 質問数 |
|----------------------|--------------|-----|
| 1 企業の概要に関する分野 | 質問 1～ 質問 6 | 6 |
| 2 自転車利用・交通安全活動に関する分野 | 質問 7～ 質問 32 | 26 |
| 3 自転車利用に関する意識の分野 | 質問 37～ 質問 43 | 7 |
| 参考 自動車の利用に関する分野 | 質問 33～ 質問 36 | 4 |
| 合計 | | 43 |

(4) アンケートの実施主体

本アンケートの企画、質問の作成、送付、回収、集計、分析の一連の作業は、公益財団法人日本交通管理技術協会が実施し、責任・権利主体となっています。また、実施に当たり警察庁交通局交通企画課に多方面からご指導、ご協力を賜りました。

3. アンケートの回収状況

(1) アンケートの回収状況

アンケートを依頼した企業516社のうち、最終的に回答をいただいた企業は194社（回収率37.6%）となり、その内訳は表2、図2のとおりです。

表2 業種別回収状況

| | 業種 | | 企業数 | | | | 回収率 | |
|----|----------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | 大分類 | | 中分類 | | 大分類 | 中分類 |
| | 大分類 | 中分類 | 送付企業数 | 回答企業数 | 送付企業数 | 回答企業数 | | |
| 1 | 水産・農林業 | 水産・農林業 | 5 | 1 | 5 | 1 | 20.0% | 20.0% |
| 2 | 建設業 | 建設業 | 27 | 13 | 27 | 13 | 48.1% | 48.1% |
| 3 | 製造業 | 食料品 | 227 | 94 | 17 | 4 | 41.4% | 23.5% |
| 4 | | 繊維製品 | | | 4 | 1 | | 25.0% |
| 5 | | パルプ・紙 | | | 4 | 0 | | 0.0% |
| 6 | | 化学 | | | 34 | 12 | | 35.3% |
| 7 | | 医薬品 | | | 9 | 6 | | 66.7% |
| 8 | | ゴム製品 | | | 3 | 2 | | 66.7% |
| 9 | | ガラス・土石製品 | | | 10 | 5 | | 50.0% |
| 10 | | 鉄鋼 | | | 4 | 3 | | 75.0% |
| 11 | | 非鉄金属 | | | 5 | 3 | | 60.0% |
| 12 | | 金属製品 | | | 11 | 9 | | 81.8% |
| 13 | | 機械 | | | 35 | 7 | | 20.0% |
| 14 | 電気機器 | 47 | 16 | 34.0% | | | | |
| 15 | 輸送用機器 | 20 | 12 | 60.0% | | | | |
| 16 | 精密機器 | 6 | 2 | 33.3% | | | | |
| 17 | その他製品 | 18 | 12 | 66.7% | | | | |
| 18 | 電気・ガス業 | 電気・ガス業 | 6 | 5 | 6 | 5 | 83.3% | 83.3% |
| 19 | 運輸・情報通信業 | 陸運業 | 49 | 13 | 7 | 0 | 26.5% | 0.0% |
| 20 | | 空運業 | | | 1 | 0 | | 0.0% |
| 21 | | 倉庫・運輸関連業 | | | 3 | 1 | | 33.3% |
| 22 | 情報・通信業 | 38 | 12 | 31.6% | | | | |
| 23 | 商業 | 卸売業 | 107 | 31 | 42 | 11 | 29.0% | 26.2% |
| 24 | | 小売業 | | | 65 | 20 | | 30.8% |
| 25 | 金融・保険業 | 銀行業 | 45 | 12 | 42 | 12 | 26.7% | 28.6% |
| 26 | | 証券・商品先物取引業 | | | 2 | 0 | | 0.0% |
| 27 | | その他金融業 | | | 1 | 0 | | 0.0% |
| 28 | 不動産業 | 不動産業 | 11 | 4 | 11 | 4 | 36.4% | 36.4% |
| 29 | サービス業 | サービス業 | 39 | 21 | 39 | 21 | 53.8% | 53.8% |
| 合計 | | | 516 | 194 | 516 | 194 | 37.6% | |

図2 従業員規模別回答企業数

